

## 第2章 医師全体の医師確保計画

### 第1節 岐阜県

#### 1 現状の把握

本県の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

#### (1) 人口推計と医療需要の状況

##### ① 人口推計<sup>7</sup>

本県の人口は令和2年の201.7万人から、計画目標年次の令和8年には188.5万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には171.7万人と、約15%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が約24万人減少するのに対し、65歳以上の高齢者人口は約1,500人の減少となる見込みのため、少ない働き手で高齢者を支える人口構造になっていきます。

表 岐阜県の人口推計

(単位：人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	247,209	221,456	189,578
15～64歳	1,165,148	1,060,580	924,762
65歳以上	604,581	603,052	602,995
65歳～74歳未満	293,194	239,552	240,821
75歳以上	311,387	363,501	362,174
総数	2,016,938	1,885,088	1,717,336

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（抜粋）】

※ 表中の数値は単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数と合わない場合があります（以下、同様）。

##### ② 医療需要

本県の医療需要<sup>8</sup>は令和2年の33,605人から、計画目標年次の令和8年までに34,383人と増加した後、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には34,133人と減少に転ずる見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は増加し続ける見込みです。

<sup>7</sup>人口及び推計人口：現人口は令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（厚生労働省）、推計人口は、日本の地域別将来推計人口（平成30年より算定）から集計。なお、性年齢不詳者がある場合は、不詳者を除く性・年齢階級の人口比に応じて不詳者を按分するため、小数点以下を四捨五入し表示している（以下同じ）

<sup>8</sup>医療需要：全国における性年齢階級別受療率と当該地域の性年齢階級別人口を乗じて算出した一日あたりの入院及び外来患者数の推計。

表 岐阜県の医療需要

(単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	1,660	1,508	1,309
15～64歳	8,783	8,294	7,458
65歳以上	23,163	24,581	25,366
総数	33,605	34,383	34,133

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（前述の人口、推計人口から計算したもの）（以下同じ）】

(2) 患者の受療動向<sup>9</sup>

① 入院患者の流出入状況

本県の平成29年における一日あたりの入院患者の流出入状況は、県外への流出が1.4千人程度に対し、県外からの流入が0.5千人程度あり、流出超過となっています。県間の主な流入元・流出先はともに愛知県（流入0.4千人、流出1.2千人）となっています。

そのため、本県の一日あたりの患者住所地別入院患者数は16.9千人程度に対し、医療施設所在地別入院患者数は16千人程度となっています。

二次医療圏別の一日あたりの入院患者の流出入状況は、岐阜圏域においては、県外及び他圏域から0.3千人程度の流入超過となる一方、西濃圏域では流出入が均衡しており、その他の圏域では0.1～0.6千人程度の流出超過となっています。

表 入院患者流出入（都道府県間）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入		
	岐阜県	愛知県	三重県	滋賀県	富山県	県外計		数 （千人/ 日）	率 （%）	
患者 数（患 者住 所地）	岐阜県	15.5	1.2	0.1	0.0	0.1	1.4	16.9	-0.9	-5.3
	愛知県	0.4	54.3	0.2	0.0	0.0	0.9	55.2	1.2	2.2
	三重県	0.0	0.4	15.8	0.1	0.0	0.9	16.7	-0.4	-2.4
	滋賀県	0.1	0.0	0.0	11.3	0.0	0.9	12.2	-0.5	-4.1
	富山県	0.0	0.0	0.0	0.0	13.7	0.3	14.0	-0.1	-0.7
	県外計	0.5	2.1	0.5	0.4	0.2	-	-	-	-

【出典：平成29年患者調査（厚生労働省）】

<sup>9</sup> 患者流出入状況：本計画における入院患者の受療率に用いるための患者の流出入状況は、全国統一で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成29年における患者調査の数値を用いることとする。以下同じ

表 入院患者流出入（2次医療圏間）

区分		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数 （千人 /日）	率（%）
患者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在 地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【出典：平成29年患者調査（厚生労働省）】

※ 他県・他圏域からの流出入の入院患者数が一日あたり100人未満の場合、その患者数は上記中の各数値に含まれていないため、各合計値が異なることがあります（以下同様）。

## ② 外来患者の流出入状況

本県の平成29年における一日あたりの無床診療所の外来患者の流出入状況は、県外への流出入がともに1.1千人程度であり、均衡しています。主な流出先・流入元は愛知県（0.8千人）です。

そのため、本県の一日あたりの患者住所地別患者数・医療施設所在地別患者数はともに66.9千人程度となっています。

二次医療圏別の一日当たりの外来患者の流出入状況は、岐阜圏域においては1.6千人程度、東濃圏域においては0.3千人程度の流入超過となっています。一方、その他の圏域では0.1～0.7千人程度の流出超過となっています。

表 無床診療所の外来患者流出入（都道府県間）

区分		患者数（施設所在地）（千人/日）					総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜県	愛知県	三重県	滋賀県	県外計		数 （千人 /日）	率（%）
患者 数（患 者 住 所 地）	岐阜県	65.9	0.8	0.1	0.0	1.1	66.9	0.1	0.1
	愛知県	0.8	237.7	0.2	0.0	2.5	240.2	0.4	0.1
	三重県	0.1	1.0	57.6	0.1	2.2	59.8	-1.4	-2.4
	滋賀県	0.1	0.0	0.0	36.0	1.0	37.0	-0.6	-1.7
	県外計	1.1	2.8	0.8	0.4	-	-	-	-

【出典：平成29年患者調査（厚生労働省）】

表 無床診療所の外来患者流入（2次医療圏間）

区分	患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住所地）	患者流入		
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人/日）	率 （%）	
患者数（患者住所地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所在地）	30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1	

【出典：平成29年患者調査（厚生労働省）】

### （3）医療資源の動向

#### ① 医療施設従事医師数の推移

本県の令和2年の医療施設従事医師数は4,442人で、平成30年の4,295人から147人（3.4%）増加しています。

また、本県の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は224.5人であり、平成30年の215.1人から9.4人（4.4%）増加しています。

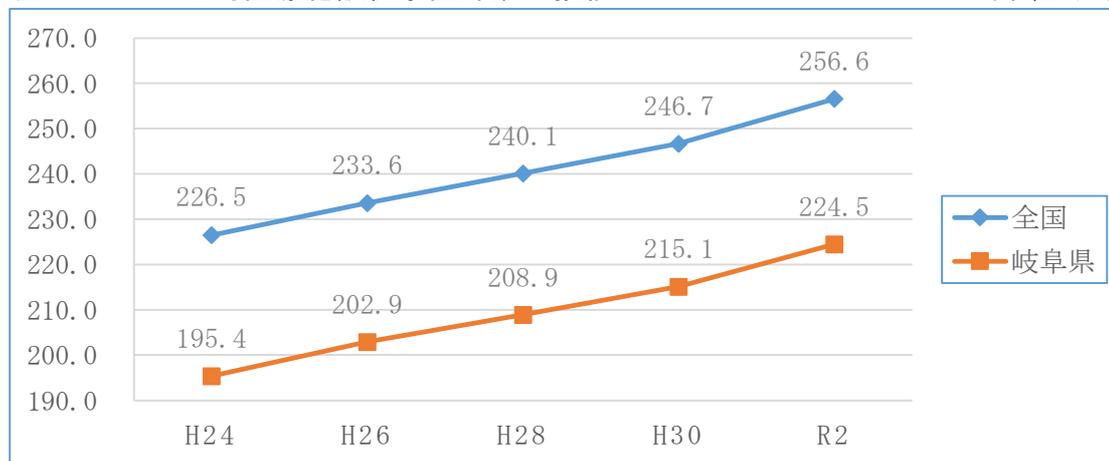
各圏域別にみると、令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は5圏域中岐阜圏域が291.3人と最も多く、中濃圏域が171.8人と最も少ない数となっております。

表 医療施設別の医療施設従事医師数の推移（単位：人）

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
総数	4,028	4,141	4,223	4,295	4,442
病院	2,427	2,514	2,588	2,603	2,739
診療所	1,601	1,627	1,635	1,692	1,703

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（平成28年以前は医師・歯科医師・薬剤師調査。以下同じ）（厚生労働省）】

図 人口10万対医療施設従事医師数の推移（単位：人）



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

表 圏域別の人口 10 万対医療施設従事医師数の推移 (単位：人)

区分	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年
全国	226.5	233.6	240.1	246.7	256.6
岐阜県	195.4	202.9	208.9	215.1	224.5
岐阜	256.5	266.7	272.8	275.3	291.3
西濃	150.8	160.0	165.2	166.9	172.4
中濃	141.3	146.7	155.3	168.2	171.8
東濃	167.6	172.9	178.2	187.7	191.3
飛騨	176.5	175.8	175.2	183.0	192.2

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「50～59 歳」が 932.6 人(20.9%)と最も多く、次いで「40～49 歳」が 925.2 人(20.7%)となっています。また、男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39 歳」が 218 人(4.9%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	445.8	10.0	323.4	7.2	122.4	2.7
30～39 歳	820.8	18.4	602.8	13.5	218.0	4.9
40～49 歳	925.2	20.7	721.4	16.1	203.8	4.6
50～59 歳	932.6	20.9	775.0	17.3	157.6	3.5
60～69 歳	778.6	17.4	688.6	15.4	90.0	2.0
70 歳以上	567.6	12.7	498.6	11.2	69.0	1.5
総数	4,470.6	100.0	3,609.8	80.7	860.8	19.3

【出典：令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数

本県の令和 2 年の主たる診療科<sup>10</sup>別医療施設従事医師数は、内科が 1,760 人と最も多く、次いで外科 374 人、整形外科 295 人の順となっています。平成 24 年と比較して救急科は微減していますが、その他の診療科は増加しており、特に麻酔科は平成 24 年から大きく増加しています。

また、本県の令和 2 年の主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数<sup>11</sup>は、産婦人科及び耳鼻咽喉科を除いて全国平均を下回っています。

<sup>10</sup> 主たる診療科：主たる診療科のうち、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科（胃腸内科）、腎臓内科、神経内科（脳神経内科）、糖尿病内科（代謝内科）、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科、心療内科については内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科、小児外科については外科、産婦人科、産科については産婦人科として集計したもの。

<sup>11</sup> 主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数：主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数のうち、小児科は「15 歳未満人口」の人口 10 万対比率により、産婦人科は「15～49 歳女子人口」の人口 10 万対比率によりそれぞれ算出したもの。

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位：人)

区分	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年
内科	1,620	1,677	1,737	1,707	1,760
小児科	224	236	249	259	265
皮膚科	125	126	121	134	138
精神科	162	181	173	186	188
外科	371	373	362	358	374
整形外科	264	277	286	290	295
産婦人科	169	161	173	179	184
眼科	195	201	208	203	203
耳鼻咽喉科	150	151	147	150	158
麻酔科	62	84	88	92	103
救急科	47	44	35	44	41

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

表 主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数 (単位：人)

区分	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	麻酔科	救急科
全国	94.9	119.7	7.8	13.1	22.2	17.9	46.7	10.8	7.6	8.1	3.1
岐阜県	88.9	109.3	7.0	9.5	18.9	14.9	49.8	10.3	8.0	5.2	2.1
岐阜	112.4	149.6	8.8	10.7	22.2	17.9	67.0	13.6	10.6	8.8	3.8
西濃	69.2	82.7	5.9	9.2	17.9	12.8	30.0	8.9	6.1	3.3	0.6
中濃	68.4	67.4	6.6	7.4	13.2	13.2	31.7	6.9	6.3	3.3	2.2
東濃	80.0	95.6	5.3	9.3	18.5	12.1	45.8	8.3	6.2	2.2	0.3
飛騨	80.6	85.3	4.3	9.4	18.7	14.4	49.9	7.9	6.5	1.4	0.0

【出典：令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

### (1) 標準化医師数

本県における標準化医師数は、平均労働時間が比較的短い60歳以上の医師の占める割合が多く、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合も増えてきていることから、実際の医師数を若干下回っています。

表 標準化医師数

区分	医師数（主従反映）		労働時間調整係数 <sup>12</sup>	標準化医師数（人）	実際の医師数との差（人）
	（人）	60歳以上（%） 女性（%）			
全国	323,700	28.1 22.8	1.000	323,700	0
岐阜県	4,471	30.1 19.3	0.998	4,461	▲10
岐阜	2,303	27.3 22.4	1.000	2,304	1
西濃	626	33.6 16.5	0.993	622	▲4
中濃	638	35.4 16.8	0.987	630	▲8
東濃	634	30.2 15.7	1.004	637	3
飛騨	270	33.9 12.8	0.998	269	▲1

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

### (2) 標準化受療率比

本県における標準化受療率比は、受療率の高い65歳以上の割合が多い一方、入院患者が県外へ流出しているため、全国平均と同等となっています

表 標準化受療率比

区分	人口（10万人）	年齢階級別			入院患者流出率 <sup>13</sup>	外来患者流出率 <sup>14</sup>	標準化受療率比
		0～14歳（%）	15～64歳（%）	65歳以上（%）			
全国	1,266.54	12.1	59.7	28.2	1.000	1.000	1.00
岐阜県	20.17	12.3	57.8	30.0	0.947	1.001	1.00
岐阜	8.04	12.7	59.3	28.0	1.046	1.055	1.04
西濃	3.66	12.0	58.0	30.0	1.000	0.958	1.01
中濃	3.73	12.5	57.2	30.3	0.813	0.938	0.89
東濃	3.30	11.5	56.4	32.0	0.808	1.032	0.96
飛騨	1.43	11.5	53.1	35.3	0.929	0.983	1.12

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

<sup>12</sup> 労働時間調整係数：[労働時間調整係数 =  $\Sigma$ （地域の性・年齢階級別医療施設従事医師数 × 性・年齢階級別医師の平均労働時間数 ÷ 全医師の平均労働時間数） ÷ 地域の医療施設従事医師数]

<sup>13</sup> 入院患者流出率：[入院患者流出率 = (入院患者流出率 = 当該地域内の医療施設で受療した病院の推計入院患者数 - 当該地域内に居住する病院の推計入院患者数) ÷ 当該地域内に居住する病院の推計入院患者数 × 100%]

<sup>14</sup> 外来患者流出率：[外来患者流出率 = (外来患者流出率 = 当該地域内の医療施設で受療した病院の推計外来患者数 - 当該地域内に居住する病院の推計外来患者数) ÷ 当該地域内に居住する病院の推計外来患者数 × 100%]

### (3) 医師偏在指標

本県における医師偏在指標は 221.5 人で、47 都道府県中 35 位となっています。

表 医師偏在指標

区分	標準化 医師数	人口 (10 万人)	標準化 受療率 比	医師偏在 指標	順位	(参考) 病院医師 偏在指標	(参考) 診療所医師 偏在指標
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	—	175.9	79.7
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47	—	—
岐阜	2,304	8.04	1.04	275.6	54/330	183.2	92.5
西濃	622	3.66	1.01	168.1	244/330	94.6	74.3
中濃	630	3.73	0.89	190.5	192/330	126.5	64.4
東濃	637	3.30	0.96	201.0	155/330	138.5	63.9
飛騨	269	1.43	1.12	168.0	246/330	106.1	62.0

【出典：令和 5 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### (1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

本県は医師偏在指標の下位 33.3%に属するため、医師少数都道府県に該当します。

### (2) 医師少数スポットの設定

本県においては、医師の確保が困難でかつ、他の地域の医療機関へのアクセスが制限されたへき地診療所のある次の地区を医師少数スポットに設定します。

区分	市町村名	地区名
岐阜	本巣市	根尾
中濃	関市	板取、洞戸
	郡上市	和良、石徹白、小那比、高鷲
	東白川村	東白川
東濃	中津川市	蛭川、川上
	恵那市	飯地、山岡、三郷、串原

## 4 医師確保の方針及び目標医師数

### (1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○本県は医師少数都道府県に該当するため、医師多数都道府県からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

### (2) 目標医師数

#### ① 下位 33.3%の基準に達する医師数

医師少数都道府県又は医師少数区域の目標医師数については、計画終了時の医師偏在指標が、計画期間開始時の全都道府県又は全二次医療圏の下位 33.3%の基準に達するために必要な医師の数として、国から次のとおり示されております。

ただし本県においては、令和2年時点の医療施設従事医師数（4,442人）が令和8年時点で下位33.3%の基準に達する医師数（4,307人）を既に上回っています。

表 下位33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (R8年)	標準化受療 率比 (R8年)	下位33.3パー セントイル指 標値 <sup>15</sup> (R5年)	下位33.3% に達する医 師数 (R8年)	(参考) 医療施設従 事医師数 (R2年)
岐阜県	18.85	0.9986	228.8	4,307	4,442
西濃	3.39	1.0095	179.4	614	618
飛騨	1.30	1.1189	179.4	261	267

## ② 目標医師数

本県においては、国の提示した目標医師数を既に達成しているため、医師偏在指標の推移及び令和8年の推計人口並びに令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数

(単位：人)

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
岐阜県	医師少数県	4,442	4,505	4,703
西濃	医師少数区域	618	616	716
飛騨		267	278	304
中濃	中位の区域	626	645	678
東濃		619	621	650
岐阜	医師多数区域	2,312	2,345	2,355

<sup>15</sup>下位33.3パーセントイル指標値：都道府県・二次医療圏ごとに、次の方法で算出。

①【医師偏在指標下位33.3パーセントイル順位=(圏域数-1)×66.7/100+1】

②医師偏在指標下位33.3パーセントイル順位の整数部分をR、小数部分をrと設定

③【医師偏在指標下位33.3パーセントイル指標値=R位の医師偏在指標値+([R+1位の医師偏在指標値]-[R位の医師偏在指標値])×r】

## 第2節 岐阜圏域

### 1 現状の把握

岐阜圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

#### (1) 人口推計と医療需要の状況

##### ① 人口推計

岐阜圏域の人口は令和2年の80.4万人から、計画目標年次の令和8年には75.9万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には70.5万人と、約12%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は増加する見込みで、少ない働き手で高齢者を支える人口構造になっていきます。

表 岐阜圏域の人口推計 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	102,045	90,533	79,418
15～64歳	476,797	446,043	396,957
65歳以上	225,446	222,892	229,014
65歳～74歳	109,216	88,129	97,609
75歳以上	116,230	134,763	131,405
総数	804,289	759,468	705,388

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

##### ② 医療需要

岐阜圏域の医療需要は令和2年の12,822人から、計画目標年次の令和8年には13,154人と増加した後、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には13,132人と横ばいになる見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は増加し続ける見込みです。

表 岐阜圏域の医療需要 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	695	621	554
15～64歳	3,546	3,452	3,165
65歳以上	8,582	9,081	9,414
総数	12,822	13,154	13,132

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## (2) 医療資源の動向

### ① 医療施設従事医師数の推移

岐阜圏域の令和2年の医療施設従事医師数は2,312人で、平成30年の2,188人から124人(5.7%)増加しています。また、岐阜圏域の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は291.3人で、平成30年の275.3人から16人(5.8%)増加しています。

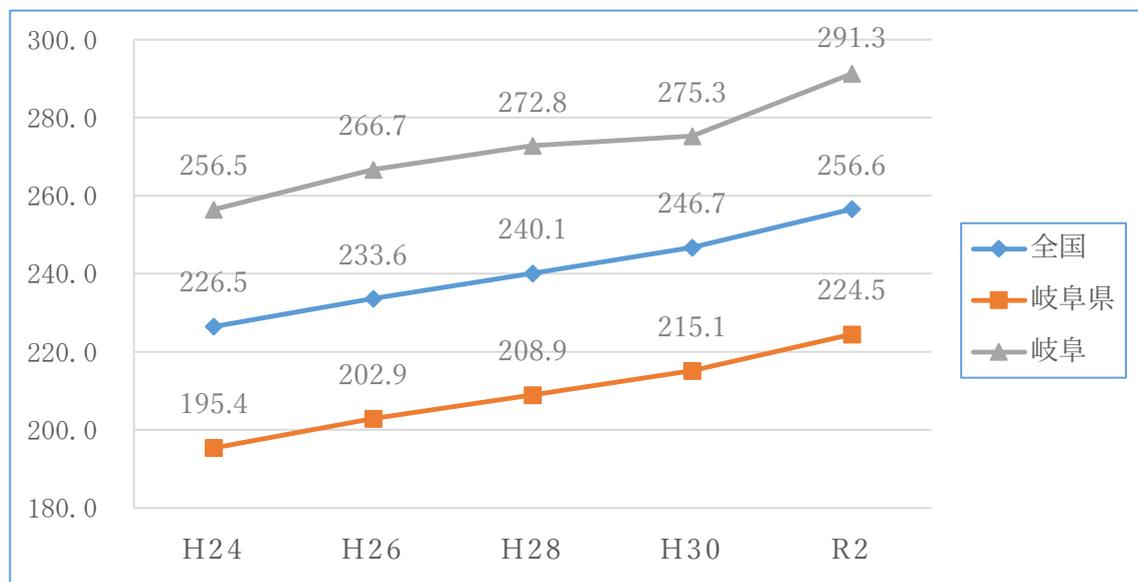
県内の他の二次医療圏では人口10万対医療施設従事医師数がいずれも全国平均を下回っており、医師が岐阜圏域に集中していますが、岐阜圏域内においても医師が岐阜市に集中しており、地域偏在が課題となっています。

表 医療施設別の医療施設従事医師数の推移 (単位:人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
病院	1,301	1,362	1,398	1,375	1,485
診療所	768	779	782	813	827
総数	2,069	2,141	2,180	2,188	2,312
(内岐阜市)	1,533	1,570	1,597	1,565	1,669
(内岐阜市以外)	536	571	583	623	643

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

図 人口10万対医療施設従事医師数の推移 (単位:人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ② 性・年齢階級別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「40～49歳」が515.8人(22.4%)と最も多く、次いで「50～59歳」が465.2人(20.2%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39歳」が146.2人(6.3%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	248.4	10.8	172.2	7.5	76.2	3.3
30～39歳	445.8	19.4	299.6	13.0	146.2	6.3
40～49歳	515.8	22.4	389.8	16.9	126.0	5.5
50～59歳	465.2	20.2	375.8	16.3	89.4	3.9
60～69歳	362.6	15.7	319.8	13.9	42.8	1.9
70歳以上	265.2	11.5	230.2	10.0	35.0	1.5
総数	2,303.0	100.0	1,787.4	77.6	515.6	22.4

【出典：令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数の推移

岐阜圏域の令和2年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が892人と最も多く、次いで外科176人、小児科148人の順となっています。平成24年と比較して外科及び救急科を除いて、その他の診療科は全て増加しており、特に麻酔科は平成24年から大きく増加しています。

また、岐阜圏域の令和2年の主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数は、全国平均を上回っている診療科がほとんどですが、精神科は全国平均を下回っています（10ページの「主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数」表を参照）。

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位：人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
内科	801	835	872	846	892
小児科	120	132	137	142	148
皮膚科	62	62	57	67	70
精神科	75	83	79	85	85
外科	180	183	175	174	176
整形外科	121	131	129	136	142
産婦人科	92	93	97	99	106
眼科	107	110	111	111	108
耳鼻咽喉科	77	82	81	80	84
麻酔科	45	63	69	61	70
救急科	32	31	26	28	30

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

岐阜圏域における医師偏在指標は 275.6 人で、全国の二次医療圏 330 圏域中 54 位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10 万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	—
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47
岐阜	2,304	8.04	1.04	275.6	54/330

【出典：令和 5 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### （1）医師少数区域・医師多数区域の設定

岐阜圏域は医師偏在指標の上位 33.3% に属するため、医師多数区域に設定します。

### （2）医師少数スポットの設定

岐阜圏域においては、医師の確保が困難でかつ、他の地域の医療機関へのアクセスが制限されたへき地診療所のある次の地区を医師少数スポットに設定します。

（再掲）

区分	市町村名	地区名
岐阜	本巣市	根尾

## 4 医師確保の方針及び目標医師数

### （1）医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 岐阜圏域は医師多数区域に該当するため、他の二次医療圏からの新たな医師の確保の施策は行わず、医師少数区域等からの医師の派遣要望にできる限り応じるよう要請します。
- 医師少数スポットに設定した地区については、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、県外から医師の確保を図ります。

### （2）目標医師数

#### ① 下位 33.3% の基準に達する医師数

岐阜圏域は医師多数区域に該当するため、令和 2 年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3% に達する医師数を既に上回っています。

#### ② 目標医師数

岐阜圏域においては、医師偏在指標の推移及び令和 8 年の推計人口並びに令和 4 年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数（再掲）

（単位：人）

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
岐阜	医師多数区域	2,312	2,345	2,355

### 第3節 西濃圏域

#### 1 現状の把握

西濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

##### (1) 人口推計と医療需要の状況

###### ① 人口推計

西濃圏域の人口は令和2年の36.6万人から、計画目標年次の令和8年には33.9万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には30.4万人と、約17%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が約4.8万人減少するのに対し、65歳以上の高齢者人口は約3,500人の減少となる見込みのため、少ない働き手で高齢者を支える人口構造になっていきます。

表 西濃圏域の人口推計 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	43,834	39,714	33,566
15～64歳	212,538	191,113	164,062
65歳以上	109,762	108,127	106,257
65歳～74歳	54,783	44,449	42,833
75歳以上	54,979	63,678	63,424
総数	366,135	338,954	303,885

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

###### ② 医療需要

西濃圏域の医療需要は令和2年の6,037人から、計画目標年次の令和8年には6,104人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には6,005人と、横ばいが続く見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は増加し続ける見込みです。

表 西濃圏域の医療需要 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	289	270	231
15～64歳	1,600	1,492	1,329
65歳以上	4,147	4,342	4,445
総数	6,037	6,104	6,005

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

##### (2) 医療資源の動向

###### ① 医療施設従事医師数の推移

西濃圏域の令和2年の医療施設従事医師数は618人で、平成30年の608人から10人(1.6%)増加しています。

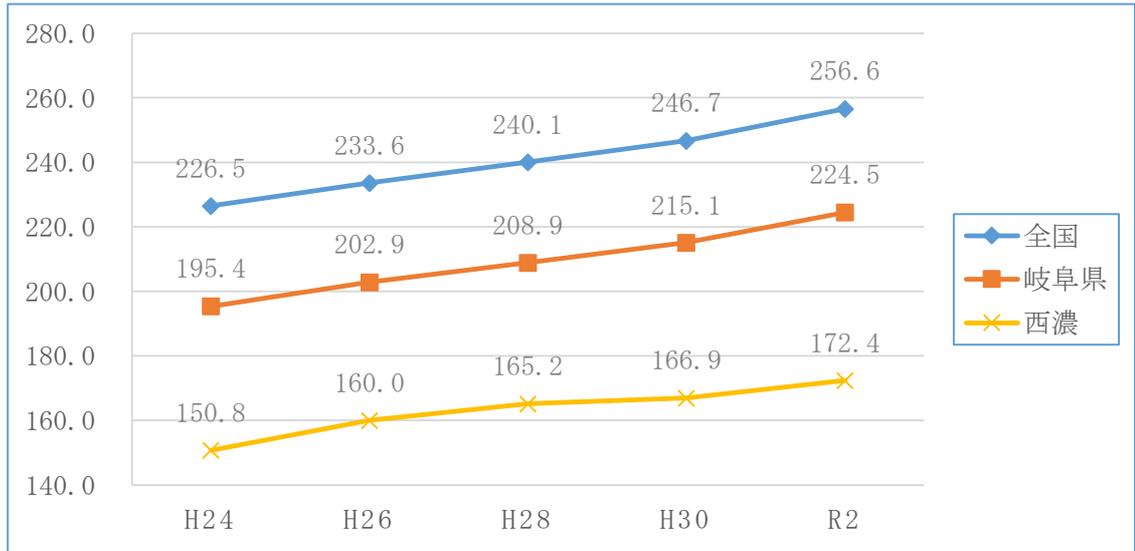
また、西濃圏域の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は172.4人で、平成30年の166.9人から5.5人(3.3%)増加しています。

表 医療施設別の医療施設従事医師数の推移 (単位：人)

区分	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年
病院	321	341	344	333	335
診療所	253	260	267	275	283
総数	574	601	611	608	618

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医療施設従事医師数の推移 (単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「50～59 歳」が 135.0 人 (21.6%) と最も多く、次いで「60～69 歳」がそれぞれ 122.6 人 (19.6%) となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「30～39 歳」が 23.6 人 (3.8%) と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	56.6	9.0	51.4	8.2	5.2	0.8
30～39 歳	111.2	17.8	87.6	14.0	23.6	3.8
40～49 歳	113.2	18.1	91.2	14.6	22.0	3.5
50～59 歳	135.0	21.6	114.2	18.2	20.8	3.3
60～69 歳	122.6	19.6	104.6	16.7	18.0	2.9
70 歳以上	87.6	14.0	73.6	11.8	14.0	2.2
総数	626.2	100.0	522.6	83.5	103.6	16.5

【出典：令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数の推移

西濃圏域の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が 248 人と最も多く、次いで外科 64 人、整形外科 46 人の順となっています。平成 24 年と比較して内科や精神科などは増加していますが、小児科、産婦人科や救急科などは減少しています。

また、西濃圏域の令和 2 年の主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数はすべての診療科において全国平均を下回っています。(10 ページの「主たる診療科別人口 10 万対医療施設従事医師数」表を参照)

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位:人)

区分	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年
内科	229	240	252	247	248
小児科	39	40	41	40	36
皮膚科	20	19	21	19	21
精神科	24	27	28	29	33
外科	64	66	62	56	64
整形外科	40	43	47	46	46
産婦人科	23	19	22	17	20
眼科	29	31	31	29	32
耳鼻咽喉科	20	19	19	20	22
麻酔科	7	8	7	9	12
救急科	6	5	4	5	2

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

西濃圏域における医師偏在指標は 168.1 人で、全国の二次医療圏 330 圏域中 244 位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10 万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	—
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47
西濃	622	3.66	1.01	168.1	244/330

【出典：令和 5 年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### (1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

西濃圏域は医師偏在指標の下位 33.3%に属するため、医師少数区域に設定します。

### (2) 医師少数スポットの設定

西濃圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数スポットは設定しません。

#### 4 医師確保の方針及び目標医師数

##### (1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○西濃圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

##### (2) 目標医師数

###### ① 下位 33.3%の基準に達する医師数

西濃圏域においては、令和2年時点の医療施設従事医師数(618人)が令和8年時点で下位33.3%の基準に達する医師数(614人)を既に上回っています。

表 下位 33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (R8年)	標準化受療 率比 (R8年)	下位 33.3パー セントイル 指標値 (R5年)	下位 33.3% に達する医 師数 (R8年)	(参考) 医療施設従 事医師数 (R2年)
西濃	3.39	1.0095	179.4	614	618

###### ② 目標医師数

西濃圏域においては、国の提示した目標医師数を既に達成しているため、医師偏在指標の推移及び令和8年の推計人口並びに令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数(再掲)

(単位:人)

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
西濃	医師少数区域	618	616	716

## 第4節 中濃圏域

### 1 現状の把握

中濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

#### (1) 人口推計と医療需要の状況

##### ① 人口推計

中濃圏域の人口は令和2年の37.3万人から、計画目標年次の令和8年には35.0万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には32.1万人と、約14%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は令和8年年まで増加後横ばいとなる見込みで、少ない働き手で多くの高齢者を支える人口構造になっていきます。

表 中濃圏域の人口推計 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	46,701	42,591	36,650
15～64歳	213,555	190,975	168,156
65歳以上	112,996	116,264	116,196
65歳～74歳	56,244	46,786	43,299
75歳以上	56,752	69,477	72,897
総数	373,252	349,830	321,001

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

##### ② 医療需要

中濃圏域の医療需要は令和2年の6,228人から、計画目標年次の令和8年には6,489人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には6,598人と、約6%増加する見込みで、県内で唯一医療需要が増加し続ける圏域となっています。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い増加し続ける見込みです。

表 中濃圏域の医療需要 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	312	289	252
15～64歳	1,614	1,487	1,352
65歳以上	4,303	4,713	4,994
総数	6,228	6,489	6,598

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

#### (2) 医療資源の動向

##### ① 医療施設従事医師数の推移

中濃圏域の令和2年の医療施設従事医師数は626人で、平成30年の620人から6人(1.0%)増加しています。

また、中濃圏域の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は171.8人で、

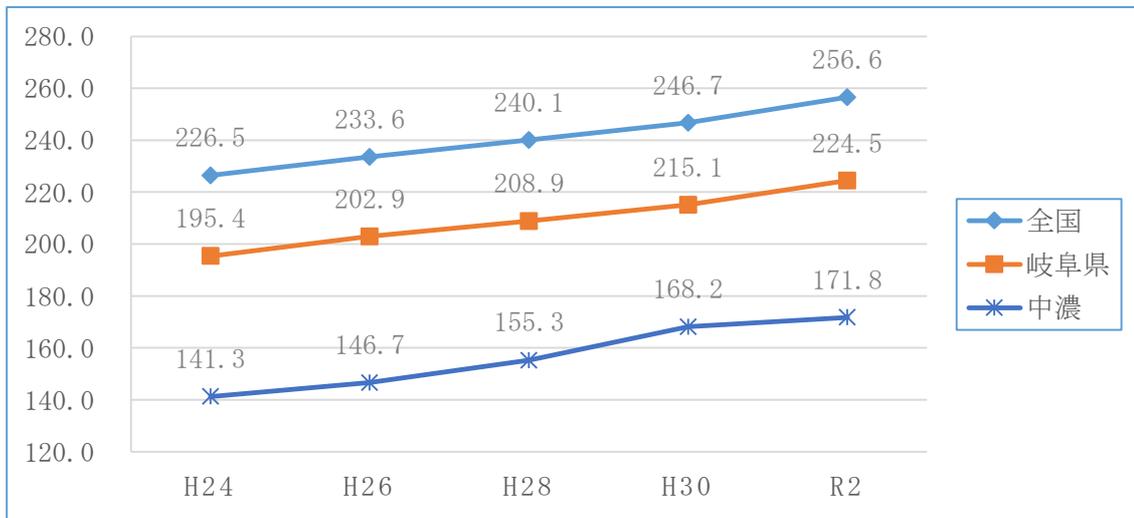
平成30年の168.2人から3.6人(2.1%)増加しています。なお、人口10万対医療施設従事医師数は県内5圏域で最も低くなっています。

表 医療施設別の医療施設従事医師数の推移 (単位：人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
病院	306	316	341	375	378
診療所	230	232	237	245	248
総数	536	548	578	620	626

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

図 人口10万対医療施設従事医師数の推移 (単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「50～59歳」が141.2人(22.1%)と最も多く、次いで「60～69歳」が129.4人(20.3%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「40～49歳」が25.4人(4.0%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	59.2	9.3	40.6	6.4	18.6	2.9
30～39歳	103.6	16.2	81.8	12.8	21.8	3.4
40～49歳	108.2	17.0	82.8	13.0	25.4	4.0
50～59歳	141.2	22.1	119.2	18.7	22.0	3.4
60～69歳	129.4	20.3	118.8	18.6	10.6	1.7
70歳以上	96.2	15.1	87.2	13.7	9.0	1.4
総数	637.8	100.0	530.4	83.2	107.4	16.8

【出典：令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数の推移

中濃圏域の令和2年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が249人と最も多く、次いで外科及び整形外科48人の順となっています。平成24年と比較して外科は減少していますが、他の診療科は概ね増加しています。

また、中濃圏域の令和2年の主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数は、すべての診療科において全国平均を下回っています。(10ページの「主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数」表を参照)

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位:人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
内科	220	224	242	252	249
小児科	22	24	27	29	31
皮膚科	19	19	19	21	24
精神科	25	27	25	27	27
外科	52	52	55	48	48
整形外科	45	44	49	48	48
産婦人科	19	19	20	21	21
眼科	22	23	25	26	25
耳鼻咽喉科	22	19	20	22	23
麻酔科	3	6	7	11	12
救急科	8	8	4	8	8

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

中濃圏域における医師偏在指標は190.5人で、全国の二次医療圏330圏域中192位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	—
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47
中濃	630	3.73	0.89	190.5	192/330

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### (1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

中濃圏域は医師偏在指標の中位33.3%に属しているため、医師中程度区域に該当します。

### (2) 医師少数スポットの設定

中濃圏域においては、医師の確保が困難でかつ、他の地域の医療機関へのアクセスが制限されたへき地診療所のある次の地区を医師少数スポットに設定します。

(再掲)

区分	市町村名	地区名
中濃	関市	板取、洞戸
	郡上市	和良、石徹白、小那比、高鷲
	東白川村	東白川

#### 4 医師確保の方針及び目標医師数

##### (1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 中濃圏域は医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を図ります。
- 医師少数スポットについては、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を図ります。

##### (2) 目標医師数

###### ① 下位 33.3%の基準に達する医師数

中濃圏域は医師中程度区域に該当するため、令和2年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3%に達する医師数を既に上回っています。

###### ② 目標医師数

中濃圏域においては、医師偏在指標の推移及び令和8年の推計人口並びに令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数（再掲）

（単位：人）

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
中濃	中位の区域	626	645	678

## 第5節 東濃圏域

### 1 現状の把握

東濃圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

#### (1) 人口推計と医療需要の状況

##### ① 人口推計

東濃圏域の人口は令和2年の33.0万人から、計画目標年次の令和8年には30.7万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には27.5万人と、約17%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口が約4.5万人減少するのに対し、65歳以上の高齢者人口は約500人の減少となる見込みのため、少ない働き手で多くの高齢者を支える人口構造になっていきます。

表 東濃圏域の人口推計 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	38,114	34,345	28,637
15～64歳	186,243	166,045	141,220
65歳以上	105,816	106,509	105,293
65歳～74歳	50,327	41,989	40,234
75歳以上	55,489	64,520	65,060
総数	330,172	306,900	275,151

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

##### ② 医療需要

東濃圏域の医療需要は令和2年の5,792人から、計画目標年次の令和8年には5,927人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には5,850人と、横ばいが続く見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少しますが、65歳以上の高齢者の医療需要は75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、増加し続ける見込みです。

表 東濃圏域の医療需要 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	254	231	196
15～64歳	1,431	1,322	1,154
65歳以上	4,108	4,374	4,500
総数	5,792	5,927	5,850

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

#### (2) 医療資源の動向

##### ① 医療施設従事医師数の推移

東濃圏域の令和2年の医療施設従事医師数は619人で、平成30年の616人から3人(0.5%)増加しています。

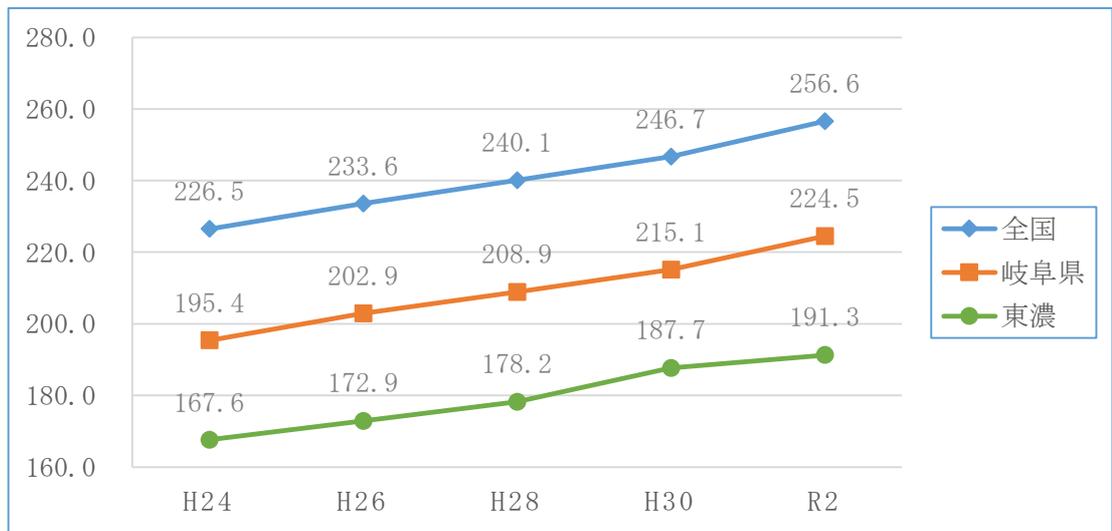
また、東濃圏域の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は191.3人で、平成30年の187.7人から3.6人（1.9%）増加しています。

表 医療施設別の医療施設従事医師数の推移 (単位：人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
病院	331	333	346	363	378
診療所	245	252	250	253	241
総数	576	585	596	616	619

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

図 人口10万対医療施設従事医師数の推移 (単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「40～49歳」が139.8人(22.1%)と最も多く、次いで「50～59歳」が138.0人(21.8%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「40～49歳」が22.2人(3.5%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	56.8	9.0	42.4	6.7	14.4	2.3
30～39歳	108.2	17.1	88.2	13.9	20.0	3.2
40～49歳	139.8	22.1	117.6	18.5	22.2	3.5
50～59歳	138.0	21.8	117.6	18.5	20.4	3.2
60～69歳	113.6	17.9	100.8	15.9	12.8	2.0
70歳以上	77.6	12.2	67.6	10.7	10.0	1.6
総数	634.0	100.0	534.2	84.3	99.8	15.7

【出典：令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数の推移

東濃圏域の令和2年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が259人と最も多く、次いで外科60人、整形外科39人の順となっています。平成24年と比較して内科や外科などが増加しています。

また、東濃圏域の令和2年の主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数は、すべての診療科において全国平均を下回っています。(10ページの「主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数」表を参照)

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位:人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
内科	249	255	260	256	259
小児科	32	30	33	36	36
皮膚科	17	19	16	20	17
精神科	26	31	30	32	30
外科	48	45	47	55	60
整形外科	38	40	41	40	39
産婦人科	22	21	23	30	26
眼科	27	27	30	28	27
耳鼻咽喉科	23	23	18	18	20
麻酔科	7	6	3	8	7
救急科	1	-	1	2	1

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

東濃圏域における医師偏在指標は201.0人で、全国の二次医療圏330圏域中155位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	-
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47
東濃	637	3.30	0.96	201.0	155/330

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### (1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

東濃圏域は医師偏在指標の中位33.3%に属しているため、医師中程度区域に該当します。

### (2) 医師少数スポットの設定

東濃圏域においては、医師の確保が困難でかつ、他の地域の医療機関へのアクセスが制限されたへき地診療所のある次の地区を医師少数スポットに設定します。

(再掲)

区分	市町村名	地区名
東濃	中津川市	蛭川、川上
	恵那市	飯地、山岡、三郷、串原

#### 4 医師確保の方針及び目標医師数

##### (1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

- 東濃圏域は医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を図ります。
- 医師少数スポットについては、同一圏域内からの医師派遣等の支援を行うとともに、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を図ります。

##### (2) 目標医師数

###### ① 下位 33.3%の基準に達する医師数

東濃圏域は医師中程度区域に該当するため、令和2年時点の医療施設従事医師数は下位 33.3%に達する医師数を既に上回っています。

###### ② 目標医師数

東濃圏域においては、医師偏在指標の推移及び令和8年の推計人口並びに令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数（再掲）

（単位：人）

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
東濃	中位の区域	619	621	650

## 第6節 飛騨圏域

### 1 現状の把握

飛騨圏域の医療の現状は、以下のとおりとなっています。

#### (1) 人口推計と医療需要の状況

##### ① 人口推計

飛騨圏域の人口は令和2年の14.3万人から、計画目標年次の令和8年には13.0万人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には11.2万人と、約22%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口も65歳以上の高齢者人口も減少する見込みです。ただし、75歳以上の後期高齢者人口は令和8年まで増加します。

表 飛騨圏域の人口推計 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	16,514	14,273	11,308
15～64歳	76,016	66,404	54,368
65歳以上	50,561	49,260	46,235
65歳～74歳	22,625	18,199	16,846
75歳以上	27,936	31,062	29,389
総数	143,090	129,937	111,911

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

##### ② 医療需要

飛騨圏域の医療需要は令和2年の2,726人から、計画目標年次の令和8年には2,708人、医師偏在是正の最終目標年度である令和18年には2,547人と、約7%減少する見込みです。

15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少する一方、65歳以上の高齢者の医療需要はほぼ横ばいが続く見込みです。

表 飛騨圏域の医療需要 (単位:人)

区分	令和2年	令和8年	令和18年
0～14歳	110	97	77
15～64歳	592	541	458
65歳以上	2,024	2,070	2,012
総数	2,726	2,708	2,547

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

#### (2) 医療資源の動向

##### ① 医療施設従事医師数の推移

飛騨圏域の令和2年の医療施設従事医師数は267人で、平成30年の263人から4人(1.5%)増加しています。

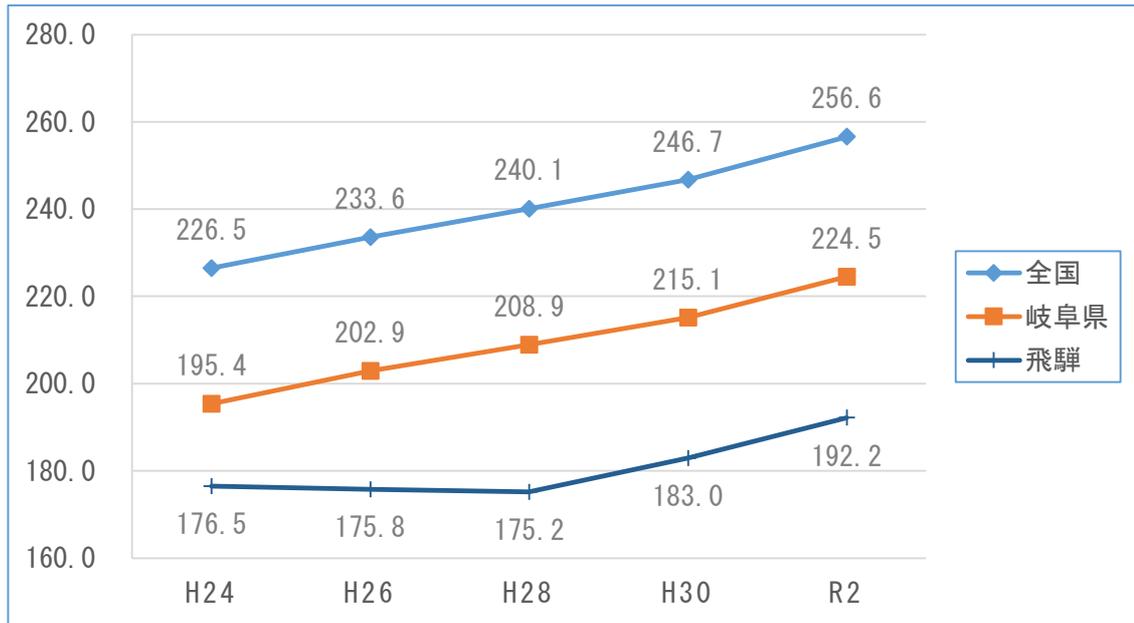
また、飛騨圏域の令和2年の人口10万対医療施設従事医師数は192.2人で、平成30年の183.0人から9.2人(5.0%)増加しています。

表 飛騨圏域の医療施設別の医療施設従事医師数の推移 (単位：人)

区分	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年
病院	168	162	159	157	163
診療所	105	104	99	106	104
総数	273	266	258	263	267

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

図 人口 10 万対医療施設従事医師数の推移 (単位：人)



【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

② 性・年齢構成別にみた医療施設従事医師数(主たる従事先、従たる従事先を反映)

年齢階級別にみると、「50～59歳」が53.2人(19.7%)と最も多く、次いで「30～39歳」が52.0人(19.3%)となっています。男女の構成割合をみると、すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多くなっています。また、「女性」の構成割合をみると、「40～49歳」が8.2人(3.0%)と最も多くなっています。

表 性・年齢階級別医療施設従事医師数

区分	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	24.8	9.2	16.8	6.2	8.0	3.0
30～39歳	52.0	19.3	45.6	16.9	6.4	2.4
40～49歳	48.2	17.9	40.0	14.8	8.2	3.0
50～59歳	53.2	19.7	48.2	17.9	5.0	1.9
60～69歳	50.4	18.7	44.6	16.5	5.8	2.2
70歳以上	41.0	15.2	40.0	14.8	1.0	0.4
総数	269.6	100.0	235.2	87.2	34.4	12.8

【出典：令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

### ③ 主たる診療科別にみた医療施設従事医師数の推移

飛騨圏域の令和2年の主たる診療科別医療施設従事医師数は、内科が112人と最も多く、次いで外科26人、整形外科20人の順となっています。平成24年と比較して多くの診療科が横ばいとなっていますが、内科などは減少しています。

また、飛騨圏域の令和2年の主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数は、産婦人科を除いた全てにおいて全国平均を下回っています。(10ページの「主たる診療科別人口10万対医療施設従事医師数」表を参照)

表 主たる診療科別医療施設従事医師数 (単位:人)

区分	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年
内科	121	123	111	106	112
小児科	11	10	11	12	14
皮膚科	7	7	8	7	6
精神科	12	13	11	13	13
外科	27	27	23	25	26
整形外科	20	19	20	20	20
産婦人科	13	9	11	12	11
眼科	10	10	11	9	11
耳鼻咽喉科	8	8	9	10	9
麻酔科	-	1	2	3	2
救急科	-	-	-	1	-

【出典：医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）】

## 2 医師偏在指標

飛騨圏域における医師偏在指標は168.0人で、全国の二次医療圏330圏域中246位となっています。

表 医師偏在指標（再掲）

区分	標準化医師数	人口（10万人）	標準化受療率比	医師偏在指標	順位
全国	323,700	1,266.54	1.00	255.6	-
岐阜県	4,461	20.17	1.00	221.5	35/47
飛騨	269	1.43	1.12	168.0	246/330

【出典：令和5年医師偏在指標に係るデータ集（厚生労働省）】

## 3 医師少数区域等の設定

### (1) 医師少数区域・医師多数区域の設定

飛騨圏域は医師偏在指標の下位33.3%に属するため、医師少数区域に設定します。

### (2) 医師少数スポットの設定

飛騨圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数スポットは設定しません。

#### 4 医師確保方針及び目標医師数

##### (1) 医師確保の方針

国が示す医師確保計画策定ガイドラインに基づき、次のとおり医師確保の方針を定めます。

○飛騨圏域は医師少数区域に該当するため、医師少数区域以外の区域からの医師の確保を含め、医師の増加を図ります。

##### (2) 目標医師数

###### ① 下位 33.3%の基準に達する医師数

飛騨圏域においては、令和2年時点の医療施設従事医師数(267人)が令和8年時点で下位 33.3%に達する医師数(261人)を既に上回っています。

表 下位 33.3%の基準に達する医師数

区分	推計人口 (10万人) (R8年)	標準化受療 率比 (R8年)	下位 33.3パ ーセント イル指標値 (R5年)	下位 33.3% に達する医 師数 (R8年)	(参考) 医療施設従 事医師数 (R2年)
飛騨	1.30	1.1189	179.4	261	267

###### ② 目標医師数

飛騨圏域においては、国の提示した目標医師数を既に達成しているため、医師偏在指標の推移及び令和8年の推計人口並びに令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)等の結果を踏まえ、次のとおり目標医師数を設定します。

表 目標医師数(再掲)

(単位:人)

区分	分類	医療施設従事 医師数(R2年)	医療施設従事 医師数(R4年)	R8年度 目標医師数
飛騨	医師少数区域	267	278	304

## 第7節 目標医師数を達成するための施策

「目標医師数」を達成するために、以下の施策に取り組みます。

### 1 地域枠卒業医師の確保

- 医学部の入学定員は、卒業後一定期間の地域医療等への従事を条件とする修学資金を設定することで、暫定的に増員が認められています。本県においても、平成20年度から岐阜大学と連携して、岐阜大学医学部医学科（以下、「岐阜大学医学部」という。）の入学定員に「地域枠」を設け、令和5年度入学者まで28人の定員を確保しています。

卒業後に医師少数区域等の医療機関で勤務する医師を養成・確保するために、引き続き岐阜大学医学部の地域枠定員を維持するよう国に要望します。

表 岐阜大学医学部定員と地域枠定員の推移 (単位:人)

区分	～H19年度	H20年度	H21年度	H22～H26年度	H27年度～
入学定員	80	90	100	107	110
うち地域枠定員	0	10	15	25	28

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

- 令和元年度以降に入学した岐阜大学医学部の地域枠医学生の卒業勤務について、岐阜圏域以外の医療機関等での勤務期間を従来の3年間から4年間に1年間拡充するよう見直しを行い、さらに過疎地域等の出身者を対象に、出身市町村の医療機関での勤務を義務付けた「地域医療コース」を設定しています。引き続き関係市町村等と連携して、医師少数区域等で勤務する医師の養成・確保を図ります。

<岐阜県コース> (令和元年度(2019年度)以降入学者)

医師免許取得	初期臨床研修 <u>(2年間)</u>	県内の医療機関等における勤務 <u>(7年間)</u>	
	県内の臨床研修病院	知事が指定する医療機関等 <u>(4年間)</u>	県内の医療機関等 <u>(3年間)</u>
		<b>岐阜圏域以外</b>	

<地域医療コース> (令和元年度(2019年度)以降入学者)

医師免許取得	初期臨床研修 <u>(2年間)</u>	県内の医療機関等における勤務 <u>(7年間)</u>		
	出身圏域の臨床研修病院	知事が指定する医療機関等 <u>(4年間)</u>	出身圏域 <u>(残り期間)</u>	県内の医療機関等 <u>(3年間)</u>
		出身市町村 <u>(2年以上)</u>		

- 岐阜大学は地域枠卒業医師本人のキャリア形成等に配慮しつつ、岐阜大学医学部附属病院をはじめ県内の研修医が集まる病院を中心に構成する「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」と連携して、医師少数区域等の医療機関に地域枠卒業医師を適正に配置するよう努めることとしています。県は、地域枠卒業医師の配置状況を定期的に地域医療対策協議会(岐阜県医師育成・確保コンソーシアム組織運営委員会)で確認し、必要な対策について検討を行います。

## 2 岐阜県医学生修学資金貸与制度による県内で勤務する医師の確保

- 岐阜大学医学部の地域枠医学生に対する岐阜県医学生修学資金（第1種）の他、岐阜大学医学部地域枠医学生以外の医学生に対しても修学資金（第2種）の貸し付けを行い、県内で勤務する医師の確保を図っています。

令和6年度以降も岐阜県医学生修学資金制度を継続するとともに、第2種修学資金については、地域枠以外の県内外の医学生に対し、制度の周知に努めます。

表 修学資金の近年の貸与状況 (単位：人)

区分		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
第1種	新規	28	28	20	28	24	28
	継続	132	132	138	132	131	130
第2種	新規	5	10	7	7	9	6
	継続	46	35	32	32	27	26

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

表 岐阜県医学生修学資金受給者の圏域別勤務状況（令和5年4月1日現在）

(単位：人)

区分	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外他
初期臨床研修従事者	42	5	16	8	4	—
指定勤務従事者	113	11	37	12	20	28
合計	155	16	53	20	24	28

【出典：岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課調べ】

## 3 自治医科大学卒業医師の確保

- へき地の医療を支える医師を養成するために全国の都道府県の共同出資により設立された自治医科大学は、卒後一定期間、へき地等の医療機関で勤務することを返還免除条件とした修学資金を県内出身の自治医科大学大学生に貸与しています。

県は継続的に自治医科大学卒業医師を確保するとともに、キャリア形成プログラムにおいて一定期間のへき地等勤務を含めた、自治医科大学卒業医師向けのキャリアプランを策定することで、へき地等における医療の確保と向上を図ります。

- また、自治医科大学に入学した医学生が学生の期間を通じて将来岐阜県の地域医療に貢献するキャリアを描けるよう支援するため、県は、自治医科大学卒業医師等に講師を依頼し、地域医療やキャリア形成について講義を行う等の方法でキャリア形成を卒前から支援します。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
県内臨床 研修病院		知事が指定するへき地診療所等					県内後期 研修病院	

表 自治医科大学卒業者の勤務状況（令和5年7月1日現在）

（単位：人）

	義務年限終了					義務年限内		
	総数	県内	へき地等	県外	その他	総数	へき地等派遣	研修他
総数	86	60	37	26	4	27	17	10
岐阜県出身者数	79	53	34	26	4	24	14	10
県外出身者数	7	7	3	0	0	3	3	0

その他内訳	死亡 1	離脱 1	無職 2
-------	------	------	------

#### 4 臨床研修医の確保

- 各医療機関は指導医の確保やプログラムの充実を図るとともに、県は臨床研修病院に対する民間主催の合同説明会への出展支援や岐阜県臨床研修病院合同説明会の実施等により県内外の医学生へプログラムを広く周知します。
- 令和2年度に国から都道府県に臨床研修制度に関する権限移譲が行われたため、臨床研修病院の指定や定員設定について、医師総数の確保と地域偏在の是正の両面を考慮して、適切な運用を図ります。

#### 5 専攻医の確保

- 専門研修の基幹施設及び連携施設は指導医の確保やプログラムの充実を図るとともに、県は専攻医を目指す若手医師（初期臨床研修医等）に向けた、県内の専門研修にかかる合同説明会等を開催します。
- 専門研修の基幹施設は研修期間中に医師少数区域等に配慮して研修を実施します。県は岐阜県専門医に関する協議会において専攻医の配置状況等から、診療科偏在及び地域偏在の解消に配慮した研修となっているか確認し、必要に応じて厚生労働省に対し意見を提出します。
- 専門研修修了後に県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある産婦人科、小児科、救急科、麻酔科及び総合診療科の専攻医を対象に、研修資金の貸し付けを行い、医師不足診療科等の医師の育成・県内定着を図ります。

#### 6 岐阜県医師育成・確保コンソーシアムによるキャリア形成支援

- 地域卒卒業医師等の配置においては、岐阜県医師育成・確保コンソーシアムにおいて、医師少数区域等の地域の意見を踏まえ、効果的な初期臨床研修プログラムの提供による医師の県内定着と育成を図るとともに、専門研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めたキャリアプランを提示することで、地域医療の確保を図ります。
- また、地域卒で入学した医学生が将来地域医療に貢献するキャリアを描けるよう支援するため、大学、医学生及び関係市町村と連携した意見交換会を実施する等の方法でキャリア形成を卒前から支援します。

## 7 勤務環境を改善するための施策

- 医師の働き方改革を踏まえ、タスク・シフトの推進等による医師の負担軽減等、勤務医が健康を確保しながら働くことができる勤務環境の整備を支援します。
- 医療機関の勤務環境改善に向けた自主的な取組みが促進されるよう、岐阜県医療勤務環境改善支援センターは、医師の長時間労働の是正等勤務環境の改善に向けた支援を行います。
- 女性医師等が働きやすい勤務環境づくりを進めるため、各医療機関が実施する女性医師の宿日直免除や短時間勤務の取組みを支援するとともに、ワークライフバランス実現のための女性医師等の就労環境整備に関する研修会等を開催します。
- 子育てによる離職防止を図り、女性医師等が働き続けられる就労環境とするために病院内保育所に対する支援を行います。

## 8 その他の施策

- 各圏域の中核病院やへき地医療拠点病院は、必要に応じて医師少数区域等への医師派遣を行うとともに、県は医師少数区域等の医療機関に医師派遣を行う医療機関に対して、医師派遣に要する経費を助成するなどの支援を行います。
- 地元出身の医師を志す人材の発掘を目的とした中高生を対象とする医療セミナーや、地域医療を担う医師を増やすことを目的とした医学部生を対象とする地域医療体験セミナーを開催し、地域に定着する医師の確保を図ります。
- 医師不足診療科に進む医師を増やすため、医師不足診療科のやりがいや魅力を医学生・研修医に理解してもらおう実技講習会等を実施します。
- 県医師会等と連携して岐阜県医師無料職業紹介事業による医師の就業支援を行います。
- へき地における患者の医療機会の確保及び往診や訪問診療を行う医療機関の負担軽減に向けて、オンライン診療の推進に係る取組みを支援します。
- 医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保するため、遠隔画像診断等を実施する医療機関に対し、機器整備導入に対する支援を行います。